

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2025/12/15 号 (No. 669)

=====

○ 中央政府の動き

1. 知財の迅速・協同保護を全面強化 国家知識産権局が 12 項目の重点任務を提示(国家知識産権網 2025 年 12 月 10 日)
2. 中国とフランスが農業・食品分野の協力強化に向け共同声明を発表(中国知識産権资讯网 2025 年 12 月 6 日)
3. 中国・EU 商工会議所が知財協力を協議 外資企業の知財保護と協力強化を確認(国家知識産権網 2025 年 12 月 3 日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 企業名の「事前防護」制度が本格稼働 杭州が全国初の予防的保護名簿を公表(国家市場監管総局公式サイト 2025 年 12 月 11 日)
2. 江西省、陶磁器産業の知財コンプライアンス指針を発表(国家知識産権戦略網 2025 年 12 月 5 日)
3. 上海市、外資企業の知財保護強化へ 円卓会議で重点対策を提示(中国保護知識産権網 2025 年 12 月 5 日)
4. 浙江省、特許出願前評価ガイドラインを公表 量から質への転換を加速(国家知識産権網 2025 年 12 月 4 日)
5. 江蘇省、米国企業と知財保護で意見交換 外資誘致と公正保護を両立(国家知識産権網 2025 年 12 月 4 日)

【華南地域】

6. 香港がカンボジア、マレーシアと知財協力覚書を締結 連携強化へ(中国保護知識産権網 2025 年 12 月 10 日)

【その他地域】

7. 武漢、特許ナビゲーションで成果拡大 研究開発費を 1 億元超削減(中国保護知識産権網 2025 年 12 月 5 日)
8. 湖北省、知的財産関連企業の信用格付け評価レポートを公表 12 万社超を分析(国家知識産権網 2025 年 12 月 4 日)

○ 司法関連の動き

1. 知財事件 30 万件を審理 江蘇省高院が司法保護の成果と課題を報告(中国知識産権资讯网 2025 年 12 月 10 日)

2. 江蘇省高級法院、知財保護を強化 20 項目の司法措置を発表(中国法院網 2025 年 12 月 10 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 2026 年 W 杯巡る偽造品が早くも流通 寧波税関が約 1 万 2 千点押収(寧波海関公式サイト 2025 年 12 月 10 日)

【華南地域】

2. 香港税関、旺角で偽ブランド品販売を一斉摘発 約 7000 点を押収(香港税関 Wechat 公式アカウント 2025 年 12 月 10 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 北京の AI 産業規模、今年に 4500 億元超へ 大規模モデル数は全国首位(中国知識産権資訊網 2025 年 12 月 10 日)

2. 中国初の国産 GPU 上場、科创板に登場—広範な特許網で国産計算基盤を強化(中国知識産権資訊網 2025 年 12 月 10 日)

3. 再使用型ロケット「朱雀 3 号」が初飛行に成功 知的財産基盤を構築(中国知識産権資訊網 2025 年 12 月 4 日)

○ 統計関連

1. 低炭素技術の特許出願が加速 中国、世界増加分の半数を占める(中国知識産権資訊網 2025 年 12 月 10 日)

2. 広東省、「十四五」期の知財成果を公表 主要指標で全国首位(広東省市場監督管理局 Wechat 公式アカウント 2025 年 12 月 3 日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 知財の迅速・協同保護を全面強化 国家知識産権局が 12 項目の重点任務を提示★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) はこのほど、「知的財産権保護センターおよび迅速権利保護センターの運用管理を強化し、知的財産権の迅速・協同保護を高品質で推進するための意見」を公表した。知財保護体制を総合的に強化し、イノベーション活力を高めることで、新たな発展モデルや新質生産力の構築を後押しすることが狙いである。

具体的な目標として、2030 年までに全国的に高品質な知的財産権保護センターおよび迅速権利保護センターを整備する方針を打ち出した。これにより、関係機関の連携を一層円滑化し、審査・権利

確定手続きの質と精度を向上させるとともに、権利保護支援の迅速化・標準化、協同保護の効率化を図る。また、社会へのサービス提供をより包括的かつ秩序あるものとし、知財保護業務を国家戦略に深く組み込むことで、各地域の重点産業の発展を後押しする構想である。

これらの目標達成に向け、意見は 12 項目の主要任務を掲げた。具体的には、的確なサービスの提供、迅速な協同保護体制の構築、多様な紛争解決方法の導入、特許予備審査の品質管理強化、審査・権利確定手続きの効率化、海外知財保護の推進、業務範囲の拡大、情報共有の促進、人材育成の強化など、多岐にわたる。

国家知識産権局は今後、これらの取り組みに対する業務指導と総合的な管理を強化し、随時進捗状況を評価して改善を図る方針である。また、東部と西部の地域特性を考慮した適切な管理体制の構築も推進し、全国的に均衡の取れた知財保護体制の確立を目指す。

(出典：国家知識産権網 2025 年 12 月 10 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/12/10/art\\_75\\_203033.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/12/10/art_75_203033.html)

### ★★★2. 中国とフランスが農業・食品分野の協力強化に向け共同声明を発表★★★

中国とフランスはこのほど、「農業・食品分野における交流と協力に関する共同声明」を発表した。同声明は、両国が農業強国として共通の課題と関心を有していることを踏まえ、持続的な協力を一層推進する方針を示したものである。

共同声明では、2024 年 5 月の国賓訪問の際に、中国国家知識産権局とフランス農業・食料主権省、フランス原産地名称品質研究所が再署名した「農業・食品分野の地理的表示 (GI) 協力議定書」の着実な履行を高く評価している。両国首脳は、ブルゴーニュ産地の 70 件の地理的表示が中国で新たに認定されたことを歓迎し、GI 分野での協力が実質的な成果を挙げていると強調した。

声明はまた、気候変動への適応、技術の活用、農業エコロジーの普及を通じて、産業の高度化や農民所得の向上、農村地域の活性化、さらには国際的な食料安全保障の確保に取り組むことが、両国に共通する重要な課題であると指摘した。さらに、中国とフランスは豊かな食文化を継承する国として、開放と対話を重んじつつ、食と料理文化の交流を一層深めていく姿勢を示している。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 12 月 6 日)

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144671](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144671)

### ★★★3. 中国・EU 商工会議所が知財協力を協議 外資企業の知財保護と協力強化を確認★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) の申長雨局長はこのほど北京で、在中国欧州連合商工会議所 (EUECC) のエスケルド会長および加盟企業の代表団と会談した。

中国国家知識産権局 (CNIPA) の申長雨局長はこのほど北京で、在中国欧州連合商工会議所 (EUECC) のイェンス・エスケルド会長および加盟企業の代表団と会談した。

申局長は、今年が中欧関係樹立 50 周年に当たることを踏まえ、双方の首脳が示した重要な共通認識が中欧協力の方向性を明確にしたと指摘。そのうえで、中国政府が知的財産権保護を一貫して重視していることを強調し、内外の企業を問わず公平かつ厳格に保護していると述べた。また、欧州企業

を含むあらゆるイノベーション主体に対して、公正で予見可能な市場環境の整備に努めていると説明した。今後も開放的かつ建設的な姿勢で外資企業との対話を深め、国際的なイノベーション協力や経済交流の促進を後押しする方針を示した。

これに対し、エスケルンド会長は、中国における知財保護制度の整備とその実効性が近年大きく向上していると評価。こうした環境整備が、企業の技術開発や投資意欲を高めていると述べ、EUCCCとしても中国側との協力を一層進め、加盟企業の中国市場での事業展開を支えていく考えを示した。

会談にはバイエル、ノキア、LVMH（ルイ・ヴィトン モエ ヘネシー）などの企業代表も出席し、CNIPA関係部門の担当者らと、知財保護や事業環境をめぐる意見交換が行われた。

（出典：国家知識産権網 2025 年 12 月 3 日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/12/3/art\\_53\\_202884.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/12/3/art_53_202884.html)

## ○ 地方政府の動き

### 【華東地域】

#### ★★★1. 企業名の「事前防護」制度が本格稼働 杭州が全国初の予防的保護名簿を公表★★★

浙江省杭州市市場監督管理局は 12 月 9 日、企業名称の予防的保護制度の対象となる第 1 弾の 28 社を公表した。企業名称の無断使用や模倣を事前に防ぐ仕組みが正式に稼働したことを意味し、中国における企業名称保護の新たな枠組みが動き出した。

近年、企業名称の不正登録や類似名称による混同など、市場秩序を乱す行為が繰り返し発生してきた。国家市場監督管理総局はこうした問題に対応するため、企業名称の予防的保護メカニズムの構築を明確に打ち出し、杭州が全国の改革モデルとして試行を担うことになった。市政府が制定した「杭州市企業名称予防的保護実施弁法」は今年 11 月 15 日に施行されている。

同弁法が定める予防的保護の対象は、杭州市内で登録され、一定の市場影響力を持ち、第三者による無断使用や誤認を招きやすい企業名称・略称・商号である。制度の柱としては、「予防優先・レベル別保護・動的管理・デジタル活用」が掲げられている。

制度の最大の特徴は、「事後の権利行使」から「事前のトラブル防止」へと発想を転換した点である。杭州市は専用システムを開発し、保護対象企業の名称・商号データをルールに基づいて登録し、新たな名称申請があった際、自動照合により混同や模倣の恐れがある名称を即座に検知・ブロックする仕組みを構築した。いわば「一括登録・全網防御」による源流でのリスク抑制である。

さらに、申請受理から審査、公示、異議処理、動的退出までを一体化した管理プロセスを整備し、保護期間を 2 年と定めた上で退出制度も導入した。名簿が常に最新で信頼性の高い状態に保たれるよう運用面の精度も高めている。

（出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2025 年 12 月 11 日）

[https://www.samr.gov.cn/xw/df/art/2025/art\\_e5bcc1e68e854951873c7af864a2024e.html](https://www.samr.gov.cn/xw/df/art/2025/art_e5bcc1e68e854951873c7af864a2024e.html)

#### ★★★2. 江西省、陶磁器産業の知財コンプライアンス指針を発表★★★

江西省市場監督管理局（知的財産権局）は「江西省陶磁器産業知的財産権コンプライアンス指針」

（以下「指針」という）を公布した。同指針は、省全体の陶磁器産業における知的財産の創造・活用・保護・管理・サービス水準を全面的に引き上げ、陶磁器産業を高度化・ブランド化・国際化の発展軌道へと促すことを目的とする。

指針は、特許・商標・著作権・地理的表示・営業秘密に関するコンプライアンス要件を体系的に整理し、陶磁器産業の特性を踏まえ、研究開発、製品発売、ブランド育成から海外展開に至るまで、企業に対して全プロセス・立体的な知的財産権コンプライアンス指導を提供している。これにより、企業が権利侵害リスクを防止し、コア競争力を強化することを支援するものである。

指針の公布は、陶磁器企業に明確な法的基準と実務指針を示すだけでなく、景德鎮などで先行実施されている迅速処理メカニズムとも呼応し、「予防＋保護＋解決」が一体化した知的財産権ガバナンス体系の構築につながるものである。

（出典：国家知識産権戦略網 2025 年 12 月 5 日）

<http://www.nipso.cn/oneinsn.asp?id=56936>

### ★★★3. 上海市、外資企業の知財保護強化へ 円卓会議で重点対策を提示★★★

上海市知識産権局は 12 月 2 日、上海市外商投資協会と共同で、外資系企業の知的財産権保護をテーマとする円卓会議を開催した。

会議で市知識産権局の余晨副局長は、インターネット環境の拡大に伴い、知的財産権侵害が多様化・巧妙化している現状を踏まえ、新たな侵害動向を正確に把握した上で厳正に取り締まる方針を示した。また、長江デルタ地域の広域連携枠組みを十分に活用し、地域を越えた協力体制を一層強化する考えを強調した。とりわけ、商標の悪意ある先取り出願を重要課題に位置付け、「上海市重点商標保護名録制度」などを通じて外資系企業の正当な権益を確実に守り、悪質出願のリスク低減を図るとした。

さらに、知的財産権に関する多元的な紛争解決メカニズムの整備を推進し、特許の迅速な予備審査から権利化、権利救済までを一体化したワンストップ型サービスを外資系企業に提供していく方針も示した。

一方、外商投資協会の黄峰会長は、新たに「知的財産権業務委員会」の設立を進めているとし、外資系企業の知財保護体制の強化に取り組む姿勢を明らかにした。円卓会議の常設化や知財保護支援拠点の活用を図り、政府と企業の間意思疎通を円滑にすることで、上海に進出する外資系企業の質の高い発展を後押しする考えを示した。

会議では、悪意ある商標先取り出願、ライブ配信プラットフォームにおける商標侵害、特許侵害の行政裁決、地域を越えた刑事司法連携、再生品の流通をめぐる問題など、外資系企業が共通して関心を寄せるテーマについて活発な議論が行われた。

（出典：中国保護知識産権網 2025 年 12 月 5 日）

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202512/1994196.html>

### ★★★4. 浙江省、特許出願前評価ガイドラインを公表 量から質への転換を加速★★★

浙江省知識産権局はこのほど、同省の教育庁、科学技術庁、衛生健康委員会と共同で「浙江省特許出願前評価ガイドライン」を発表した。教育・科学技術・人材分野の一体的改革と、知的財産管理体制の総合的な見直しを進め、特許政策を「量から質へ」と転換することを明確にしたものである。

ガイドラインは、特許の出願前評価を制度として体系化し、2026年までに大学、研究機関、医療機関など幅広い主体を対象とする仕組みを構築する計画である。さらに、2027年までには財政支援を受ける科学技術プロジェクトをすべて評価対象に含めるとしており、段階的に適用範囲を拡大する。

評価にあたっては、法的妥当性、技術的有効性、市場性などを基準に設定し、A・B・Cの三段階で格付けする。評価結果は「積極的に出願すべき」「出願を推奨する」など四種類の結論に整理され、必要に応じて二次評価を行う仕組みも設ける。また、教育・科技・衛生部門との協働を強化し、プロジェクト管理や成果評価にも評価結果を活用することで、研究現場における「件数偏重」の傾向を是正し、高品質な特許創出につなげる方針である。

（出典：国家知識産権網 2025 年 12 月 4 日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/12/4/art\\_57\\_202924.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/12/4/art_57_202924.html)

#### ★★★5. 江蘇省、米国企業と知財保護で意見交換 外資誘致と公正保護を両立★★★

江蘇省知識産権局と江蘇省外事弁公室はこのほど、米国特許商標庁（USPTO）上海総領事館、上海米国商工会議所と共同で、南京市において米国企業向けの知的財産権保護交流イベントを開催した。10社以上の米国企業代表が参加した。

会場では、江蘇省知識産権局が同省の知的財産権保護政策と、これまでの成果について詳しく説明した。参加企業の代表らは、商標・特許の権利行使実務、医薬品特許リンケージ制度、税関による意匠保護、営業秘密の保護など、実務上の関心が高いテーマを中心に活発な意見交換を行った。

次の段階として、省知識産権局は、「厳格・大規模・迅速・平等」を特徴とする知的財産権保護システムの構築を継続的に推進する方針である。国内外の企業の知的財産権を法的に厳格に保護し、平等に扱う姿勢を堅持する。また、積極的かつ開放的な姿勢で、多国籍企業との間で定期的な調整メカニズムを構築し、対話を継続する。外資系企業が知財保護において直面する課題を深く理解し、合理的な要望に対して速やかに対応することで、各国の企業やイノベーション主体にとってより良い環境を整え、より安定的で創造性に富んだ発展を後押ししていく構えだ。

（出典：国家知識産権網 2025 年 12 月 4 日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/12/4/art\\_57\\_202920.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/12/4/art_57_202920.html)

#### 【華南地域】

#### ★★★6. 香港がカンボジア、マレーシアと知財協力覚書を締結 連携強化へ★★★

香港特別行政区政府の知識産権署（HKIPD）は12月4日、カンボジア商務省知的財産局（DIP）およびマレーシア知的財産公社（MyIPO）とそれぞれ（MOU）を締結した。知的財産分野での協力枠組みを整え、地域のイノベーション促進と経済発展につなげる狙いがある。

覚書は、香港で開催された「アジア知的財産ビジネスフォーラム」の期間中に調印されたもので、



知的財産の創出、保護、管理、事業化など幅広い分野での協力を深める方針が示された。知的財産がビジネス機会やクリエイティブ産業の成長を支える重要な要素であることを踏まえ、地域間の連携を強化する。

協力内容には知財関連情報の共有、人材育成・能力構築の強化、セミナーや会議の共同開催などが盛り込まれており、実務面での専門性向上を図ることも目的としている。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 12 月 10 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xg/202512/1994231.html>

### 【その他地域】

#### ★★★7. 武漢、特許ナビゲーションで成果拡大 研究開発費を 1 億元超削減★★★

武漢市知的財産権保護センターは 12 月 2 日、同市で展開する特許ナビゲーションサービスの成果をまとめたデータを公表した。今年、同サービスを通じて企業の研究開発（R&D）コストが累計 1 億元以上（1 元は約 22 円）削減され、関連特許製品の売上高は 7 億元を突破した。対象分野はスマート製造や光電子情報など、武漢が重点育成する産業に広がっている。

同センターは企業への実地調査を重ね、コア技術領域に特化したナビゲーションサービスを展開している。これにより、企業が研究開発の方向性を明確化し、知的財産上のリスクを回避しやすくなったほか、資源配分の最適化が進んだ。研究開発効率の向上に加え、特許の戦略的な取得（ポートフォリオ構築）や事業化も支援し、技術優位性を市場競争力へと結びつける取り組みが進展している。

サービス体制の強化に向け、センターは「知的財産＋金融」の専門チームを新たに組織した。担当者制による個別支援、特許評価、パテントプール構築など多面的なサポートを行っており、これまでに国家・省・市レベルでのプロジェクト申請を 10 件以上後押しした。また、技術研究開発に関する協業プロジェクト 23 件（総額 2.3 億元超）の実現にも貢献した。

同センターは今後、特許の早期審査制度の改善やナビゲーションサービスの高度化を進め、知的財産の創造・保護・活用を一体で支える仕組みを整備する方針である。これにより、武漢の重点産業が高品質な成長を実現できるイノベーション環境の構築を強力に後押ししていく考えだ。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 12 月 5 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202512/1994170.html>

#### ★★★8. 湖北省、知的財産関連企業の信用格付け評価レポートを公表 12 万社超を分析★★★

湖北省知識産権局はこのほど、「湖北省知的財産企業信用格付け分類監視管理報告書」を公表した。報告書は、同省が定めた統一評価基準に基づき、12 万社を超える知的財産関連企業の信用リスクを評価し、リスク警戒リストを作成するとともに、7 件の典型事例を示している。

同報告書によれば、知的財産関連企業の信用リスクは「逆ピラミッド型」の分布を呈している。2023 年と比べて 2024 年は、最高信用クラスのアクラスに分類される企業数とその割合がさらに増加する一方、最低クラスである D クラスの割合は引き続き減少している。これは、湖北省における知的財産分野の信用リスク全体が低水準に保たれており、監視管理体制が企業の信頼性向上に寄与している

ことを示すものである。

湖北省は現在、17 都市を対象とした知的財産権の信用監視管理体制を構築している。信用格付けに基づく分類監視を軸とし、「データ主導、動的調整」の原則のもと、企業の信用リスクレベルに応じた精緻な評価を行っている。また、その結果に基づき監視管理リソースを科学的に配分することで、企業の信用意識を高め、業界全体の健全な運営を促し、監督・管理の効率向上につなげることを目指している。

(出典：国家知識産権網 2025 年 12 月 4 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/12/4/art\\_57\\_202911.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/12/4/art_57_202911.html)

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 知財事件 30 万件を審理 江蘇省高院が司法保護の成果と課題を報告★★★

江蘇省高級人民法院はこのほど、「裁判所の知的財産司法が経済社会の高品質な発展に果たした役割（1995～2025）」と題する報告書を公表し、過去 30 年間にわたる同省の知財司法の歩みを総括した。報告書は、技術革新の後押し、文化産業の発展促進、公正な競争秩序の維持など、知財司法が担ってきた幅広い機能を体系的に整理している。

江蘇省の各級裁判所は、技術革新の保護を司法運営の中心に据え、1995 年以降、知財関連事件を累計 29 万 9300 件受理し、29 万 800 件を結審した。年平均増加率は、受理件数が 31.49%、結審件数が 30.97%に上る。特許権、植物新品種、営業秘密、技術契約といった技術系事件は合計 2 万 3000 件以上を審理し、知財保護に関する政策文書 75 件を策定するなど、全国に先駆けて厳格な司法保護を進めてきた。

さらに、商標、独占禁止法、不正競争防止に関する事件も累計 10 万件超を審理し、市場の公正性を支えている。著作権分野では民事事件 13 万 6500 件、著作権侵害の刑事事件 1062 件を結審し、文化産業の健全な発展に寄与している。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 12 月 10 日)

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144731](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144731)

### ★★★2. 江蘇省高級法院、知財保護を強化 20 項目の司法措置を発表★★★

江蘇省高級人民法院はこのほど、「知的財産権保護の強化と、科学技術イノベーションおよび産業イノベーションの融合を支援する 20 項目の司法措置」を公表し、併せて複数の典型的事例を発表した。

今回の措置は、科学技術成果の移転・実用化の促進、産学研連携の過程で生じる紛争への適切な対応、当事者の意思自治の尊重などを打ち出し、契約の無効や解除の判断についても慎重な姿勢を示した。研究成果を試作品から実用製品、さらには産業へと結び付ける環境整備を重視する。

また、科学技術分野における独占行為の規制も明確に位置付け、事業者による独占協定の締結や市場支配的地位の乱用など、競争を排除・制限しイノベーションを阻害する行為を厳しく取り締まる方針を示した。これにより、イノベーション資源の合理的な配置と効率的な活用を促進する。



さらに、統合的な管理を強化し、情報化手段を活用した関連事件の情報開示制度を構築することで、事件の全面把握と的確な認定を進める。権利者の立証負担を軽減するため、証拠保全や調査・証拠開示、立証妨害に関する制度を十分に活用し、立証責任の転換などのルールも柔軟に適用する。

加えて、重大な科学技術革新、市場ライフサイクルの短い製品・技術に関する事件、または訴訟による競合他社の上場妨害などに対し、速やかな審理を実現し、革新成果が適時かつ効果的に保護されることを確保するとしている。

(出典：中国法院網 2025 年 12 月 10 日)

<https://www.chinacourt.cn/article/detail/2025/12/id/9102324.shtml>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【華東地域】

#### ★★★1. 2026 年 W 杯巡る偽造品が早くも流通 寧波税関が約 1 万 2 千点押収★★★

2026 年に米国、カナダ、メキシコで共同開催されるサッカー・ワールドカップの開幕はまだ先であるが、関連商標を悪用した偽造品がすでに流通し始めている。寧波税関はこのほど、同大会の公式ロゴを無断使用した偽造品を初めて摘発し、約 1 万 2000 点を押収した。

寧波税関の北侖税関が貨物検査を行った際、ファイル袋や絵の具セットとして申告された貨物の中から、2026 年大会の公式エンブレムが印刷されたサッカーボール、キーホルダー、マスコット人形などが見つかった。権利者に照会した結果、いずれも公式の許諾を得ていない偽造品であることが確認された。現在、税関が詳細な処理を進めている。

国際的な大型スポーツイベントは商業的価値が高く、知的財産権侵害が発生しやすい分野である。寧波税関は近年、監視強化と企業支援の両立を図りながらリスク管理体制を改善しており、知財侵害リスクの高いデータを抽出・分析して的確な評価と検査措置を講じることで、通関効率を損なうことなく知的財産権保護を強化している。2026 年大会が近づくなか、同税関は関連商品の動向を注視し、重点分野での知財保護を一段と強化して、国境を越える権利侵害行為を厳正に取り締まる方針である。

税関はさらに、「中国製造」への国際的信頼と公正な市場秩序の維持は、関係者全体に共通する責任だと指摘し、大型イベントに便乗した無許諾利用や偽造行為は厳しい法的措置の対象になることを、すべての輸出入企業に改めて警告した。

(出典：寧波海関公式サイト 2025 年 12 月 10 日)

[http://gdfs.customs.gov.cn/ningbo\\_customs/470749/470751/6872953/index.html](http://gdfs.customs.gov.cn/ningbo_customs/470749/470751/6872953/index.html)

### 【華南地域】

#### ★★★2. 香港税関、旺角で偽ブランド品販売を一斉摘発 約 7000 点を押収★★★

香港税関は 11 月 20 日から 12 月 4 日にかけて、旺角（モンコック）地区で偽ブランド品の販売取締りを強化する特別取り締まり「陣破り」作戦を実施した。手袋や皮革製品、アクセサリなど約 7000 点の偽ブランド品が押収され、推定市場価値は約 258 万香港ドルに上る。

同税関は繁華街での巡回中、旺角の固定式露店が偽ブランド品を販売している疑いを確認した。調査を経て、通菜街（トンチョイストリート）にある 21 の露店と、付近のビル内にある倉庫を一斉搜索し、偽ブランド品を大量に押収した。取り締まりでは 23～56 歳の男女 5 人が逮捕され、事件は現在も捜査が続いている。

年末年始の繁忙期を控え、税関は引き続き監視を強化し、偽ブランド品の販売を厳しく取り締まる方針だ。また、消費者や観光客に対しては「信用できる店を利用し、疑わしい場合は権利者や代理店に確認を」と呼びかけるとともに、事業者に対しても「偽ブランド品の販売は重大な犯罪であり、厳しい罰則が科される」と注意喚起している。

（出典：香港税関 Wechat 公式アカウント 2025 年 12 月 10 日）

<https://mp.weixin.qq.com/s/qHRPrdOyDw-vnCvkcmuGVw>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

### ★★★1. 北京の AI 産業規模、今年に 4500 億元超へ 大規模モデル数は全国首位★★★

北京市科学技術委員会と中関村科技パーク管理委員会が公表した「北京人工知能産業白書(2025)」によれば、今年 1～6 月の北京市の人工知能（AI）コア産業規模は 2152.2 億元（1 元は約 22 円）となり、前年同期比 25.3%増であった。年間では 4500 億元を超える見通しである。

白書は、北京の AI 産業が示す特徴として、▽世界水準に迫る独自技術の成果が相次いでいること▽実証・商用化が広範囲で進み社会実装が加速していること▽産業エコシステムが活力を増していること一の 3 点を挙げている。

現在、北京市の AI 関連企業数は 2500 社を超え、大規模言語モデルの登録数は 183 件と全国首位を維持している。産業チェーンも一層整備され、世界的な競争力を備えた産業エコシステムが形成されつつある。

白書はまた、中国全体としても基盤層・技術層・応用層を網羅した技術体系を構築し、医療や金融などの分野で専用 AI の実装が進んでいると説明した。

（出典：中国知識産権资讯网 2025 年 12 月 10 日）

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144729](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144729)

### ★★★2. 中国初の国産 GPU 上場、科創板に登場—広範な特許網で国産計算基盤を強化★★★

中国半導体新興企業の「摩爾線程智能科技（Moore Threads、ムーア・スレッド）」が 12 月 5 日、上海証券取引所のハイテク新興企業向け市場「科創板」に上場した。国産 GPU（グラフィックス処理と AI 計算）メーカーとして初の上場企業となり、IPO 申請から上場までわずか 158 日という科創板史上最短の記録を樹立した。

業界関係者によれば、同社の上場は過去 5 年間で累計 43 億元（1 元は約 22 円）に上る研究開発投資と、468 件の発明特許によって築き上げた技術基盤が支えたものだという。高性能 GPU の国産化が進むなか、「資本」と「技術」の両面で成長を推進する新たな段階に入ったことを示している。

世界的に計算能力をめぐる競争が激しさを増すいま、特許戦略は企業競争力の根幹である。中国版

「NVIDIA」とも称されるムーア・スレッドは、2020年の設立以来、知的財産と技術開発を緊密に連動させ、GPUの産業チェーン全体をカバーする特許網を構築してきた。2025年6月末時点で特許出願は累計1000件を超え、発明特許の登録件数は468件に達する。同社は国際大手と比べると研究開発力や顧客エコシステムでなお差はあるものの、その技術蓄積は着実に進んでいる。

今回の上場は、単一企業の成長を示すだけでなく、中国における国産GPU産業全体の発展にとっても重要な節目となる。燧原科技、壁仞科技、摩爾線程といった企業の台頭により、中国の自主的な計算能力は一段と強まり、デジタル経済の高品質な成長を支える原動力となることが期待されている。（出典：中国知識産権資訊網 2025年12月10日）

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144724](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144724)

### ★★★3. 再使用型ロケット「朱雀3号」が初飛行に成功 知的財産基盤を構築★★★

12月3日、中国の民間宇宙企業・藍箭航空間科技（LandSpace Technology）が開発した再使用型大型ロケット「朱雀3号（ZQ-3）」が打ち上げに成功した。同ロケットは飛行任務を完了し、第2段は予定軌道に正確に投入された。大型再利用可能な液体酸素・メタンロケットとしての初飛行は、中核技術の実用性を実証するとともに、今後の商業宇宙開発に向けた強固な知的財産基盤を築いた意義を持つ。

朱雀3号は、同社が大型衛星コンステレーション向けに独自開発した新世代ロケットである。低コスト、大輸送能力、高頻度打ち上げ、再使用を特徴とし、開発・製造・回収にわたる技術開発が進められている。同社は現在610件の特許を保有し、ステンレス製ロケット機体、液体酸素メタンエンジン、垂直着陸回収技術などの分野で特許的な優位性を確立している。

今回のミッションでは、第1段ロケットの回収は目標通りには至らなかったものの、ロケット全体の軌道投入成功および複数の重要技術の初飛行実証は、中国における再使用型ロケットの研究開発に貴重な実証データを提供した。

同社は今後、回収技術の改良を継続し、再使用技術の実用化・常態化を推進していく方針である。これにより、中国の商業宇宙輸送システムが規模化、定期便化へと発展することを後押しする構えだ。（出典：中国知識産権資訊網 2025年12月4日）

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144639](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144639)

## ○ 統計関連

### ★★★1. 低炭素技術の特許出願が加速 中国、世界増加分の半数を占める★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）戦略計画司がこのほど発表した「グリーン低炭素特許統計分析報告書（2025年）」によると、2024年の中国出願人によるグリーン低炭素技術関連の特許出願公開件数は12万件に達し、前年比18.9%増となった。この増加量は世界全体の49.2%を占め、中国が世界的な低炭素技術の特許成長を牽引していることが明らかになった。

2016年から2024年にかけて、中国のグリーン低炭素関連の有効特許件数は着実に増加し、年平均成長率は24.1%に達した。2024年末時点の有効特許件数は28.3万件で、国内有効特許の5.0%を占

める。

企業はグリーン低炭素技術のイノベーションを主導している。2016年から2024年の出願公開件数のうち、企業が7割超を占め、大学・研究機関は約2割となった。また、出願件数上位20社のうち、中国企業10社、外資系企業5社が名を連ねている。

技術分野別では、省エネルギー・エネルギー回収、エネルギー貯蔵、クリーンエネルギー、温室効果ガスの回収・利用・貯蔵、化石エネルギーの低炭素化という5つの重点分野で特許出願が加速している。2016年から2024年の年平均成長率は、それぞれ8.4%、18.9%、9.2%、8.6%、5.9%であり、省エネルギー・エネルギー回収とエネルギー貯蔵分野の有効特許は全体の6割超を占める。

地域別に見ると、東部地域が優位性を保つ一方で、中部の安徽・湖北、西部の四川・陝西、東北部の遼寧などでもグリーン低炭素技術の特許蓄積が急速に進んでいる。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年12月10日)

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144709](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144709)

## ★★★2. 広東省、「十四五」期の知財成果を公表 主要指標で全国首位★★★

広東省政府新聞弁公室は12月3日、記者会見を開き、「第十四次五カ年計画」期間における同省の科学技術の自立・自強に関する進捗と成果を公表した。

広東省市場监督管理局（知的財産局）の郭宇華副局長によれば、「十四五」期間（2025年9月末まで）に新たに付与された特許は63万5800件、PCT国際特許出願は11万6900件に上り、いずれも国内トップである。期末時点の特許有効件数は86万7800件、高価値特許は39万4400件に達し、主要指標はいずれも全国首位を維持した。また、この期間に広東省が受賞した中国特許賞は1095件（金賞36件）に達し、知財創造力の高さを示す結果となっている。

知的財産の活用面では、特許・商標を活用した担保融資額が新たに9128億元（1元は約22円）となり、「十三五」期（921億元）から約10倍へと大幅に拡大した。知財の証券化商品は累計141本、総額230億元に達した。さらに、省内171の大学・研究機関が保有特許9万9000件の棚卸しを実施し、特許の実施・許諾件数は累計69万件と全国最多を記録した。

保護面では、特許侵害紛争の行政裁決事案を5989件処理し、海外知的財産紛争対応指導センターを8か所新設するなど、企業の海外展開を強力に後押しした。あわせて、データ知的財産の試行事業を推進し、4048件の登録申請を受理、2834件の証書を発行するなど、新領域の制度整備も進展している。(出典：広東省市場监督管理局 Wechat 公式アカウント 2025年12月3日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/072iBf6WboYHJV-uG3ZM0g>

## 【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ)

## 【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。  
なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：[pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved